研究予算:運営費交付金 研究期間:平27~平30 担当チーム:地質・地盤研究グループ士質・振動チーム 研究担当者:佐々木哲也,谷本俊輔

【要旨】

本研究では、抗土圧構造物と地盤の地震時相互作用に対する影響要因を明らかにすること、それを踏まえた地震時 土圧等の評価方法を提案することを目的として、水門端堰柱を対象として動的遠心力模型実験および数値解析を行っ た.その結果、背面土が抗土圧構造物の動的応答特性に与える影響や地震時の土圧発現メカニズムを明らかにすると ともに、動的 FEM の適用性を示し、当面の合理的な耐震性評価手法として提案した. キーワード:抗土圧構造物、相互作用、地震時土圧、動的遠心力模型実験、動的解析

1. はじめに

河川,道路等に関する構造物には、土圧を受ける構造 物(抗土圧構造物)が多数存在する.既設構造物の耐震 性向上や社会資本ストックの維持管理費の低減などの社 会的要請に応えるためには、抗土圧構造物の耐震性評価 手法の合理化が重要な課題の一つである.

抗土圧構造物の耐震性評価にあたり,背面土の影響は 地震時土圧として考慮される場合が多い.その一方で, 水門の端堰柱や橋梁の橋台のように比較的複雑な抗土圧 構造物の耐震性評価にあたっては,壁と背面土の地震時 相互作用を含めた系全体の振動特性を評価する必要があ るものの,その方法は確立されていない.また,実務に 用いられている地震時土圧を適用すると,計算上,基礎 の安定性や部材断面力の照査において耐震性不足と判定 されるケースが多数存在する一方で,液状化等により支 持地盤や背後地盤が不安定化するケースを除けば,水門 端堰柱や橋台等の抗土圧構造物に関する著しい地震被害 事例は報告されていない.このように,地震時土圧には 未解明な点が多く,具体的な安全余裕の度合いやその理 由が明らかにされていない.

そこで、本研究は、抗土圧構造物と地盤の地震時相互 作用に対する影響要因を明らかにするとともに、それを 踏まえた地震時土圧等の評価方法を提案することを目的 として実施するものである.本研究では、特に複雑な地 震時挙動を示すと考えられる水門を対象として模型実験 および数値解析を行い、その挙動を明らかにするととも に、耐震性評価手法について検討を行った.

水門端堰柱の応答特性に関する動的遠心力模型実 験

2.1. はじめに

河川管理施設の水門は、河川又は水路を横断して設け られる制水施設であって、堤防の機能を有するものであ る.水門にはゲート全閉時に周辺堤防と一体となって堤 防機能を発揮することが求められることから、水門の端 部に位置する堰柱(端堰柱)はその背面土(堤防)から の土圧に抗する構造物であり、かつ、堰柱が地上に突出 したゲート操作台と門柱を支持する場合が多い. したが って、水門の端堰柱の耐震性を評価する上では、地盤と の相互作用の影響を受ける抗土圧構造物と、その上方で 自由振動する構造体から構成される系の応答特性をいか に評価するかがポイントとなる.特に、実務上は静的照 査法により、前面側への躯体慣性力と地震時土圧を同時 に作用させることで部材断面力の評価が行われる)こと から、堰柱基部や床版端部に大きな断面力が発生するケ ースが多いが、これらの荷重がどのような大きさ、組合 せで作用するかを明らかにすることは、水門の耐震性を 合理的に評価する上で重要である.一方,動的照査法や 固有振動解析を行う際は、背面土を無視したモデル化が 行われる場合が多いため、系全体の応答特性に及ぼす背 面土の影響を考慮することで、合理化を図ることができ る可能性も考えられる.

そこで、本研究では、水門端堰柱の地震時挙動を明ら かにするための動的遠心力模型実験を行った.

2.2. 実験方法

実験で想定したのは、単径間の引き上げ式ゲートを有 するU形水門の実構造物であり、各部の質量及び剛性の 相似性を考慮してこれを縮尺した 1/60 モデルの模型に 対し,60Gの遠心力場で加振実験を行った.以降に示す 数値は、全て実物スケールに換算した値である.

模型概要を図-1 に示す. 模型の形状寸法は同図の中心 線 (CL) に対して対称であるため, 同図には模型の左半 分のみを図示している. 背面土に抗する壁部材が堰柱, その上方でゲート操作台や巻き上げ機等を支持する柱部 材が門柱である. ここでは, 多数のケースについて行っ た実験のうち, 堰柱の背後に背面土を設けた Case 12b と, 背面土のない Case 12n の 2 ケースの結果について報告す る.

水門模型の主要諸元を表-1に示す. 門柱, 堰柱および 床版はいずれもアルミニウム製とし、曲げ剛性が実物の 降伏曲げ剛性と概ね一致するように部材厚を設定した. 門柱天端には、上屋、巻き上げ機、ゲート操作台、ゲー ト (上側 1/2) および門柱 (上側 1/2) の自重不足分に相 当する質量を有する錘1を設置した.また、堰柱天端に は、ゲート (下側 1/2)、管理橋、門柱 (下側 1/2)の自重 不足分, 堰柱 (上側 1/2) の自重不足分に相当する質量を 有する錘2を設置した. 堰柱基部と剛結合した床版は, 層厚3m,相対密度Dr=90%の東北珪砂7号による支持層 に直接支持させた. 堰柱背面土 (堤体) は, 層厚 12.6m, 締固め度 Dc=90%の江戸崎砂により模した.構造物およ び地盤の各部に加速度計,小型圧力計(土圧計),ひずみ ゲージ、変位計を設置した. なお、ひずみゲージは門柱 および堰柱曲げひずみを計測するものであり、背面引張 側を正としている.

入力地震動には、道路橋示方書に示されている動的解 析用標準波形のうち I-I-3 (新晩翠橋周辺地盤上, NS 成分) を選定し、土槽底面から下方への逸散減衰の影響と実験 装置の加振能力を勘案して振幅を 90%として入力した. その時刻歴を図-2 に示す.

2.3. 実験結果

左右の門柱・堰柱で得られた計測値はよく似た傾向を 示していたことから、ここでは左側の門柱・堰柱の応答 値のみについて示す.

両ケースにおける門柱天端および堰柱天端の応答加速 度の時刻歴を図-3 に示す.門柱天端の最大加速度は、背 面土のない Casel2n で 1132gal,背面土のある Casel2b で 973gal であり、前者が大きな値を示した.また、背面土 のない Casel2n については、主要動が概ね収束した 130s 以降においても自由振動が継続し、減衰しにくい傾向が 見られた.さらに、図4 に示す門柱天端と入力動(土槽 底面)のフーリエスペクトル比を見ると、両ケースで 1 次固有振動数(0.6Hz 付近)の違いがわずかであること、 背面土のある Casel2b では背面土のない Casel2n に対し





	門柱	堰柱	
部材厚 (m)	1.02	1.02	
部材奥行き幅 (m)	3.00	14.40	
基部~天端の高さ(m)	15.36	10.80	
曲げ剛性 (kN・m ²)	18.6×10 ⁶	89.1×10 ⁶	
1柱あたり自重 (t)	120	404	
錘1の質量 (t)	455		
錘2の質量(t)	569		



て2次固有振動数の違いが大きく、かつ、ピークが不明 瞭となっていることが確認される.次章に示す解析結果 からも分かるように、1 次モードは門柱・ 堰柱の同位相モード、2 次モード (次章で は3 次モード) 門柱と堰柱の逆位相モード である. 堰柱に大きな変位が生じるのは 2 次モードであることから、Case12b におけ る2 次固有振動数には背面土の剛性および 減衰特性が影響を及ぼしたものと考えられ る.

次に、門柱・堰柱の曲げひずみを図-5に 示す. 前述したとおり, 曲げひずみは背面 引張側を正としている. 門柱基部 (SGL), 堰柱基部 (SWL2-3) の最大曲げひずみは, 背面土のない Case12n でそれぞれ 1022µɛ, 407µεであったのに対し、背面土のある Case12b でそれぞれ 981µE, 383µEとやや小 さくなる結果が得られた. この差異に対し ても、背面土の剛性・減衰の影響が現れた ものと考えられる. なお、上記の曲げひず み計測値に 2.3 を乗じた値が実構造物にお ける門柱・堰柱の最外縁軸方向鉄筋位置で の曲げひずみに概ね相当するため、鉄筋の 降伏ひずみが 2000us程度であることを考 慮すると、いずれのケースも門柱のみが初 降伏点を超えた状態に概ね相当すると解釈 される.

最後に、Case12b において堰柱が最大応 答を示した 95~115s 付近の曲げひずみと 土圧を図-6 に示す. 堰柱上部 (EWL1) およ び中間部 (EWL2) では、土圧が零付近で下 限を示す瞬間があることから、剥離・接触 を繰り返していると考えられる. 堰柱の曲 げひずみの変動との関係を見ると、堰柱が 前面側に向かって変形するときは堰柱・背 面土間が剥離し、堰柱が背面側に向かって 変形するときは背面土が抵抗として寄与し ているものと考えられる. このことが、背 面土のある Case12b の方において、背面土 のない Case12n より小さな曲げひずみが示 したことの要因として考えられる.

2.4. まとめ

本研究では、複雑な応答特性を示す抗土 圧構造物の例として、水門端堰柱を対象と した動的遠心力模型実験を行い、その地震 時挙動について検討を行った.背面土の有 無を変えた実験ケースの比較から、背面土



図-6 堰柱の曲げひずみと土圧

が堰柱の応答に対して地盤反力として寄与すること、堰 柱の減衰を向上させる効果を有すること等を明らかにした.

次章では、本実験の再現解析とその結果に対する分析 を行い、水門端堰柱の応答に及ぼす土圧の影響やその発 現メカニズム等について検討する.

3. 抗土圧構造物の動的遠心力模型実験の再現解析

3.1. 解析手法

前章に示した水門端堰柱の動的遠心力模型実験を対象 とし、動的 FEM による再現解析を行った.

モデル概要を図-7 に示す.背面土および基礎地盤については平面要素(4節点)によりモデル化した.門柱,堰 柱および床版については,平面要素とはり要素の組合せ (詳細は後述)によりモデル化した.また,構造部材と地 盤の境界面にはジョイント要素を配置した.モデルの底 面境界は固定境界とした.側面境界は,実験の再現解析 の際には鉛直ローラーとした.なお,土槽側壁の影響を 避けるため側面を等変位境界(周期境界)とした計算も 行ったが,応答値に差異が現れたのはモデルの側方端部 ~地盤 Line1(図-1参照)程度の範囲に限られ,地盤 Line2 ~構造物の応答にほとんど差が生じなかったことを付記 しておく.

ここでは実験と同様に、構造物を線形弾性とし、地盤 については材料非線形性を考慮した. 運動方程式の求解 にあたり、時間積分には Newmark- β 法を適用し、 β =0.25、 γ =0.50 とした.





3.2.2. 構造物のモデル化

門柱, 堰柱および床版の剛性は,実験模型における断面寸法と材質に基づいて設定した.部材形状を再現しつつ部材断面力の出力を容易に行うため,各構造部材を平面要素とはり要素の重ね合わせっによりモデル化した.すなわち,平面要素に10%,はり要素に90%の割合で剛性を配分することとし,各部材の曲げモーメントははり要素に生じた曲げモーメントに 100/90 を乗じることで算出した.

各部材の質量(自重)は平面要素のみに与えた. 錘1, 錘2の質量は、それぞれ門柱天端、堰柱天端の節点に集 中質量として与えた.

3.2.3. 土の構成モデルと材料定数

抗土圧構造物の背面土における水平応力・水平ひずみ 関係は、繰返し載荷に対して三角形状の履歴ループを描 くことが知られている³⁾.これを表現するためには、水 平方向の繰返し圧縮・伸張変形に伴う拘束圧の増減と、 それに応じた土のせん断剛性およびせん断強度の変化を 考慮することが必要となる.また、構造物遠方の地盤で は、基盤面(土槽底面)からの地震動の入射に対して繰 返し単純せん断変形が生じるため、せん断剛性および減 衰特性のひずみ依存性(*G-y*, *h-y*関係)を表現する必要が ある.そこで、本解析では拘束圧依存性を考慮した双曲 線モデルを多重せん断ばねモデル⁴に適用することで、 多方向の繰返しせん断挙動を表現することした.以下、 その定式化と材料定数の設定について述べる.なお、こ こに示す応力は全て有効応力である.

剛性, 強度の拘束圧依存性を表現するため, 応力ベクトル{のを次式で与えた.

$$\{\sigma\} = \sigma_m \left(\{n_0\} + 2\sum_{i=1}^{n_i} \{n_i\} Q_i / n_s\right)$$
(1)

$$\sigma_m = \frac{1}{2} \{ n_0 \}^T \{ \sigma \}$$
⁽²⁾

 σ_m は平均有効応力, n_s は 1/4 応力円あたりの仮想せん断 ばねの数であり, $n_s=6$ とした.また,添え字 $i(=1\sim n_s)$ は 仮想せん断ばねの番号であり, Q_i は仮想せん断応力比, $\{n_i\}$ は各仮想せん断ばねの方向を表すベクトルである.

その上で,圧縮特性 (平均有効応力 σ_m ~体積ひずみ ε) 関係) を次式で与えた.

$$\varepsilon_{v} = \frac{\lambda}{1 + e_{0}} \ln \frac{\sigma_{m}}{\sigma_{m0}}$$
(3)

 e_0 は初期間隙比 (材料定数)、 λ は圧縮指数 (材料定数) である.また、仮想せん断ばねの内部摩擦特性 (仮想せん 断応力比 Q_i ~仮想せん断ひずみ γ_i 関係) は、次の双曲線 関数により与えた.

$$\frac{\underline{Q}_{i} - \underline{Q}_{ui}}{a_{yi}Q_{f}} = \frac{\frac{\underline{\gamma}_{i} - \underline{\gamma}_{u}}{a_{xi}\gamma_{r}}}{1 + \frac{|\underline{\gamma}_{i} - \underline{\gamma}_{u}|}{a_{yi}\gamma_{r}}}$$
(4)

$$\gamma_r = \frac{Q_f}{\mu_0} , \quad \mu_0 = \frac{G}{\sigma_m}$$
 (5)

Q_fは破壊応力比(材料定数), γ_fは基準せん断ひずみ, μ0 は初期せん断係数比(材料定数), Q_{ui}, γ_aは除荷点におけ るそれぞれ仮想せん断応力比, 仮想せん断ひずみ, a_{xi}, a_{yi} はいずれも履歴ループ形状の調整パラメータである. ただし、状態点が骨格曲線上に位置する場合は $Q_{ui}=0$, $\gamma_{ui}=0, a_{xi}=a_{yi}=1$ とした. a_{xi}, a_{yi} については、履歴曲線が 過去の最大応答点を通過し、かつ、履歴減衰定数hが次 式を満たすように与えた.

$$h = h_{\max} \frac{x_i}{1 + x_i}, \quad x_i = |\gamma_{ii} - \gamma_{ui}|/2\gamma_r$$
(6)

hmax は最大減衰定数 (材料定数) である.

設定した材料定数を表-2 に示す.繰返しせん断特性に 関するパラメータ μ_0 , Q_f , h_{max} は,各材料の動的変形特性 試験結果へのフィッティングから求めた.初期間隙比 e_0 は模型地盤の密度から設定し,圧縮指数 λ はポアソン比 $\nu=1/3$ となるように設定した.

	μ_0	Q_f	hmax	λ	e_0
背面土	680	0.69	0.31	0.0010	0.8167
基礎地盤	734	0.80	0.37	0.00087	0.7012

表-2 土の材料定数

3.2.3. ジョイント要素

構造物と地盤の境界に配したジョイント要素では、摩擦強度qを次式により与えることで、すべりを表現した. $\tau_t = c + \sigma_n \tan \delta$ (7)

c は粘着力, σ_n は法線方向応力, δ は壁面摩擦角であり, $c=0, \delta=\phi/3(\phi: \pm 00 \pm 0.05 \text{ MHTM})$ とした.また,剥離 を表現するため,引張強度を零とした.

3.2.4. 固有振動特性と Rayleigh 減衰

解析対象とする実験では、構造物と地盤が各々異なった固有振動特性を有するものと考えられる.そこで、系 全体を構造物系(門柱、堰柱および床版)と地盤系(背面 土および基礎地盤)の2つに分けて各々の固有値解析を 行い、その結果に基づいて次式による要素別 Rayleigh 減 衰を設定した.

$$\left[C_{e}\right] = \alpha_{M}\left[M_{e}\right] + \alpha_{K}\left[K_{e}\right] \tag{8}$$

[*M_e*], [*C_e*], [*K_e*]はそれぞれ各要素の質量, 減衰, 剛性マ トリックスであり, *α_M*, *α_K*はそれぞれ質量比例項, 剛性 比例項の係数である. すなわち, 構造物系については地 盤の質量を零としたモデルにより, 地盤系については構 造物の質量を零としたモデルにより固有値解析を行い, 各々の解析結果に基づいて Rayleigh 減衰を設定した. な お, 各々の系のモード減衰定数 *h_i*はひずみエネルギー比 例型衰として算出し, その際の要素減衰定数は, 各構造 部材を 2%, 地盤を 3%, ジョイント要素を 0%とした. 構造物系の固有振動特性を表-3,固有振動モードを図-8に示す.モデル全体が左右対称形であり,門柱・堰柱 も対称に配置されているため,偶数次の固有振動モード は奇数次の逆対称モードとなっている.このため,奇数 次と偶数次の固有振動数が同程度であり,かつ,偶数次 のモードの有効質量比が非常に小さな値となっている. ここでは、1次および7次のモード減衰からα_M, α_Kを設 定することにより,結果的に水平方向の有効質量比が大 きい1、3、7次のモード減衰を再現することとした.

地盤系については、1 次固有振動数 f_i =3.607Hz に対するモード減衰定数 h_i =3%となるように、剛性比例型のRayleigh 減衰を与えることとした.

3.2. 遠心実験の再現状況

動的 FEM による各部の時刻歴応答(図-9)から、遠心 実験の再現状況を確認する.なお、構造物及び背面土の 応答は模型の左右で特徴的な差異が認められなかったた め、ここでは構造物及び背面土のうち左半分の応答につ

表-3 構造物系の固有振動特性

次数	固有振動	固有周期	減衰定数	有効質量比	
	数 (Hz)	(s)	(%)	水平	鉛直
1	0.720	1.390	2.135	0.298773	1.51E-08
2	0.720	1.389	2.136	0.004341	9.98E-07
3	3.800	0.263	2.446	0.326123	5.26E-08
4	3.826	0.261	2.429	2.14E-05	0.000593
5	10.535	0.095	2.675	0.001443	0.00686
6	10.567	0.095	2.637	1.24E-05	0.779426
7	13.118	0.076	2.730	0.334324	2.01E-09
8	15.626	0.064	2.067	4.06E-11	0.016749
9	16.352	0.061	2.147	0.032571	4.23E-10
10	19.472	0.051	2.796	1.38E-09	0.186929



いて示している.

応答加速度については、背面土天端と門柱天端において短周期応答が小さめに算出されている傾向が見受けられるものの、この点を除けば、構造物、地盤ともに、大きさや波形形状が再現されている.

堰柱に作用する土圧についても、特に堰柱上部と中部 においては増減がよく再現されており、特に上部におい ては一部時刻で背面土との間に剥離が生じる(土圧が零 となる)状況が再現されている.堰柱基部の土圧は全時 刻にわたり過大に評価されており、初期応力解析の結果 が影響したものとみられるが、これは結果的に堰柱基部 の断面力に対して大きな影響を及ぼさないと考えられる.

このように、構造物の応答加速度と土圧が精度よく再 現されているため、門柱・堰柱の断面力(各々の基部の 曲げモーメント)についても大きさや波形形状が全時刻 にわたり良好に再現されている.

なお、堰柱では、曲げモーメントが背面引張側に発生 する時刻において土圧が低下する傾向が認められ、これ を適切に評価することができれば、耐震性評価をより合 理的に行うことができる可能性がある.また、表-1に示 したように、この水門では、門柱および錘1の質量に対 して、堰柱および錘2の質量が大きいことが特徴的であ るが、堰柱基部の曲げモーメントと堰柱天端の加速度の 波形形状が明らかに異なるため、堰柱2および錘2の慣 性力は堰柱基部の断面力に大きな影響を及ぼしていない と考えられる.

以降では、解析結果に対してさらなる分析を加えるこ とで、地震時における背面土圧の発現メカニズムや抗土 圧構造物の応答特性について考察する.

3.3. 地震時における土圧の発現メカニズム

図-10 は、土圧と堰柱・背面土 (Line2) 間の相対変位 の関係を示したものであり、履歴ループ形状が大きく膨 らんでいること、土圧と相対変位の関係がわずかに右上 がりの相関を持っていることが分かる.これは、背面土 圧が堰柱・背面土間の相対変位に応じて発現されている 様子と、背面土がエネルギーを大きく吸収していること を示すものである.これらの傾向は、実験結果に基づく 2.3 節の考察とよく調和している.

そこで、堰柱天端と背面土天端の変位時刻歴を図-11 により確認する.90~94s に見られるように、周期 0.5s 程度の成分は振幅,位相ともに両者で概ね一致しており、 堰柱と背面土が一体的な挙動を示している.これは、堰 柱の変形が卓越する構造物系の3次固有振動数と、地盤 系の1次固有振動数が概ね一致しているためである.そ の一方で、95.5s、99.0s、100.5s 付近のように堰柱が背面



図-9 動的 FEM による各部の時刻歴応答

土の応答変位を大きく上回るタイミングが存在する.加 速度と慣性力の作用方向が逆向きとなることに注意する と、これらのタイミングは図-9において門柱の応答加速 度が負側のピークを示す時刻と一致していることから、 構造物系の1次モードが卓越する時間帯における慣性力 に伴うものであると考えられる(なお、加速度と慣性力 の作用方向が逆向きとなる点に注意を要する).

堰柱基部のモーメント最大時刻においても,図-12 に 示すように,堰柱には背面土の2倍以上の変位が生じて いる.こうした変位量の差異に起因し,背面土天端から 3m 程度の範囲で背面土との間に剥離(土圧が零)が生 じたり,3.5~8.0m 程度の範囲で土圧係数 K=0.20 程度と なるなど,土圧は小さな値にとどまったものと考えられ る. なお,背面土天端から 8.0m 以深では大きな土圧が 発生しているが,堰柱基部 (背面土天端-10.8m) からの アーム長を考えると,堰柱基部の曲げモーメントへの寄 与は小さいと考えられる.

なお、静的照査法において一般的に適用される修正物 部・岡部の方法を用いると、堰柱基部のモーメント最大 時刻 (98.928s) 付近における $PGA \Rightarrow 400gal$ に対し、地 震時主働土圧係数 $K_{EA}=0.57$ と算出される.したがって、 実際に堰柱に作用した土圧は、深さ方向の大部分でその 1/3 程度以下の大きさとなっている.この相違の原因は、 次のように考えられる.

物部・岡部,あるいは修正物部・岡部の方法のような 土圧理論では、背面土に水平震度(加速度)が一様に作 用した状態で、背面土が極限状態(主働破壊)に達した 状態を仮定した上で、地震時土圧が算出される.このた め、壁体の変位量の大小による土圧の違いは表現されな い.これに対し、図-13に示す動的 FEM の結果からは、 モーメント最大時刻において背面土の応答加速度が堰柱 背後で局所的に変化するなど、非一様であることが土圧 理論と大きく異なる.また、土圧は壁体・背面土間の相 対変位に応じて変化し、瞬間的に生じる大きな相対変位 により剥離が生じることもある.土圧理論では、こうし た動的な相互作用が考慮されていないことが原因となり、 過大な値を与えたものと考えられる.

3.4. 門柱・堰柱の慣性力

堰柱基部のモーメント最大時刻(背面引張側)におい て土圧が極小値を示していたことから,背面土の土圧は 堰柱基部の断面力に対する土圧の影響が大きくないこと は明らかである.このため,門柱・堰柱の慣性力の影響 について考察する.

堰柱部(堰柱および錘2)は、門柱部(門柱および錘1) に比べて大きな質量を有しているが、図-9からは、堰柱 基部の曲げモーメントの波形形状が門柱天端の加速度と よく似ており、堰柱天端の加速度とは大きく異なること から、堰柱基部の曲げモーメントに対して門柱および錘 1の慣性力が支配的な影響を及ぼしていると言える.こ の原因は、次のように理解することができる.

図-8から分かるように、堰柱の応答(加速度,変位)は 1次モードよりも3次モードにおいて励起されやすいが、 3次モードでは門柱と堰柱の応答が逆位相となることで 両者の慣性力が相殺し、堰柱基部の断面力が発生しにくい、一方、1次モードでは門柱と堰柱の慣性力が同一方 向に作用するため、堰柱基部に大きな断面力が生じやすい、こうした水門に特有な応答特性が影響したものと考 えられる、そのほか、堰柱基部に生じる曲げモーメント



図-10 土圧と堰柱・背面土間の相対変位の関係







図-12 堰柱の土圧分布および変位分布 (98.928s)

のアーム長の観点からも、堰柱部よりも門柱部の慣性力 の影響を受けやすい.これらにより、堰柱基部の曲げモ ーメントは門柱の慣性力の影響を強く受けたものと解釈 される.

複雑な応答特性を有する抗土圧構造物の耐震性評 価手法に関する考察

水門端堰柱に対する一連の検討結果に基づき,より合理的な抗土圧構造物の耐震性評価の方向性について,以下に考察する.

 背面土は、抗土圧構造物の固有周期を短周期化する とともに、大きな減衰を発揮する。一般的に抗土圧 構造物の固有周期が短いことを考えると、背面土は 抗土圧構造物の応答加速度を低減させる方向に寄与 するものと考えられる.実務上は、背面土の影響を 無視して固有値解析~慣性力の設定がなされる場合 が多いため、背面土の影響を適切に考慮することが できれば、より合理的な耐震性評価を行うことがで きる可能性がある.

 抗土圧構造物と背面土が異なる固有振動特性を有し、 背面土に対して抗土圧構造物に大きな応答変位が生 じやすい場合、構造物の最大応答時に壁体・背面土 間の相対変位により土圧が変化することから、土圧 理論(修正物部・岡部の方法)に比べて発生する土 圧は小さなものとなりやすい、実務上は修正物部・ 岡部の方法に基づいて地震時土圧が設定される場合 が多いため、上記のような特徴的傾向を考慮するこ とで、より合理的な耐震性評価を行うことができる 可能性がある。

特に,2 点目については大きな安全余裕の原因となっ ており、合理化を図る上での重要なポイントである.し かし、時々刻々の背面土の平衡状態の変化を表現できる 手法は、現在のところ、動的 FEM 等の詳細な解析手法 に限られると考えられる.

静的フレーム解析等のより簡易な手法において土圧を 簡便かつ合理的に設定するためには、さらなる実験・解 析事例を蓄積することで土圧が小さくなりやすい条件を 明確化することや、その場合の土圧の算出方法を構築し ていくことが必要となる.

5. まとめ

本研究は、抗土圧構造物と地盤の地震時相互作用に対 する影響要因を明らかにするとともに、それを踏まえた 地震時土圧等の評価方法を提案することを目的として実 施したものであり、水門端堰柱を対象として動的遠心力 模型実験および動的 FEM による解析を行った.一連の 検討結果から得られた主な知見は以下のとおりである.

- 大規模地震動に対する抗土圧構造物の地震時挙動に ついて、動的遠心力模型実験および動的 FEM により 把握し、背面土が抗土圧構造物の固有振動特性に及ぼ す影響を明らかにした。
- 2) 抗土圧構造物と背面土が異なる固有振動特性を有し、 背面土に対して抗土圧構造物に大きな応答変位が生じ やすい場合、大規模地震動による地震時土圧は現行評 価法に比べて非常に小さな値にとどまる傾向を明らか にした.また、動的 FEM による地震時土圧の再現性 を検証し、評価法として提案した.





図-13 モーメント最大時刻 (98.928s) における 加速度,最大せん断ひずみ,水平応力の分布

FEM は実務者にとって使いやすい手法とは言い難い.このため、今後も引き続き実験・解析事例を蓄積し、地震時土圧が小さくなりやすい条件を明確化することや、その場合の土圧の算出方法を構築していくことで、静的フレーム解析等のより実務的な手法に反映していくことが必要であると考えられる.

参考文献

- 国土交通省水管理・国土保全局治水課:河川構造物の耐震 性能照査指針・解説 IV水門・樋門及び堰編, 2012.2.
- Kimura, M. & Zhang, F.: Seismic evaluations of pile foundations with three different methods based on three-dimensional elasto-plastic finite element analysis, *Soils and Foundations*, Vol.40, No.5, pp.113-132, 2000.10.
- Masuda, T., Tatsuoka, F., Yamada, S. & Sato, T.: Stress-strain behavior of sand in plane strain compression, extension and cyclic loading tests, *Soils and Foundations*, Vol.39, No.5, pp.31-45, 1999.10.
- 4) Towhata, I. & Ishihara, K.: Modelling soil behavior under

principal stress axes rotation, Proc. of 5th Int. Conf. on Numerical Methods in Geomechanics, Nagoya, Vol.1, pp.523-530, 1985.

5) (公社) 日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐震設計 編, 2017.11.

A STUDY ON EVALUATION OF SEISMIC INTERACTION BETWEEN RETAINING WALL AND GROUND

Abstract : The purpose of this study is to clarify the influencing factors of seismic interaction between anti-earthquake structures and the ground, and to propose an evaluation method for seismic earth pressure based on that. The dynamic centrifuge model tests and numerical analyses were performed as objects. As a result, the influence of the backfill on the dynamic response characteristics of the anti-earthquake structure and the mechanism of the earth pressure at the time of earthquake are clarified, and the applicability of the dynamic FEM is shown.

Key Words : Retaining wall, soil-structure interaction, Seismic earth pressure, Dynamic centrifuge model test, Dynamic analysis